

働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の総合雑誌

経済科学 通信

999.12 No.91

981年5月20日第4種郵便物認可
SN 0385-065X

「市民社会」を問う

インドネシア／景気回復／日の丸・君が代
足立区政／阪神フィーバー／敦賀原発事故

152000

経済科学通信

Letters of Economic Science

第91号 (1999年12月)

TOPICS2

インドネシア情勢／景気回復／日の丸・君が代法制化と教育
革新足立区政／敦賀原発事故／阪神・野村フィーバー

SPECIAL EDITION

特集

「市民社会」を問う

日本型企业社会論と新世紀市民社会論	大西 広	16
市民社会、国民国家、グローバルゼイション	碓井 敏正	22
サイド・エフェクトとしての市民社会化		
— 意図せざる革命としての市民社会への課題設定 —	神谷 章生	27
企業改革と市民 — 奥村宏氏の提起を受けて —	森岡 孝二	31
国家に依存した日本型企业社会を解体する2つの道	藤岡 惇	36
「新世紀市民社会」論とジェンダー	中川 スミ	42
市民運動に Yes! 「市民社会」論に No!	小林 世治	44
「市民社会」とは何なのか	高田 好章	47
「不法滞在」外国人と市民社会	山田 亮	48

討論 土地問題と日本再生

平成大不況・土地本位制からの脱出		
— 《日本再生トータルプラン》 —	山本 孝則	50
「土地問題」解決とトータルな「日本再生」		
— 山本孝則著『日本再生トータルプラン』の検討 —	高島 嘉巳	56
超越的「資本主義批判」の帰結と教訓		
— 高島嘉巳氏の拙著批判を読んで —	山本 孝則	63

投稿論文

高度情報社会における WTO 体制下での電気通信事業の国際提携		
— 外資系事業者の日本市場への参入戦略 —	永松 利文	65

政治学入門

シティズンシップの政治	岡野 八代	72
-------------------	-------	----

現代社会批評

保守勢力に対抗する戦略的要としての「シングル単位論」	伊田 広行	76
----------------------------------	-------	----

書評 82

鈴木茂著『産業文化都市の創造』／伍賀一道著『雇用の弾力化と労働者派遣・職業紹介事業』／八尾信光著『資本主義経済の基本問題』『再生産論・恐慌論研究』／後藤和子著『芸術文化の公共政策』／今村仁司著『近代の労働観』

誌面批評 93

基礎研だより 95

国家に依存した日本型企业社会 を解体する2つの道

—市場重視の新自由主義改革か、「市民社会」強化の経済民主主義改革か—

「市民社会」とは何か。資本主義の新自由主義的再編ののっかるなかで「市民社会」を生み出すことなど出来るのだろうか。筆者は、そんなことは不可能であり、日本の民主主義にとって自殺行為だと考える。



FUJIOKA Atsushi
藤岡 惇

資本主義のもとで「市民社会」の実現をめざそうという旗をかかげるばあい、つぎの3つの立場からの異なる反応に出会うだろう。その第1は、「市民社会」論とは、賃金奴隷制という資本主義の本質をおおいかくすイデオロギーであり、労働者には、賃金奴隷という真の姿に気づかせる宣伝こそ重要だという立場である。本誌の15号に掲載された尾崎芳治さんの今は懐かしい論文「本源的蓄積論の諸問題——『市民主義的マルクス理解』批判序説」などは、その典型である¹⁾。第2の立場は、市場経済の自由な発展（別の言葉でいうと「資本主義の新自由主義的再編」）のなかに、直接に市民社会形成の契機をみる立場で、実践的には新自由主義的改革の基本方向には反対しない。基礎研編『新世紀市民社会論』（以下「本書」と略）の基調をなす大西広さんと神谷章生さんの主張は、この立場である。第3は、私の立場で、資本主義のもとでも「市民社会」的要素を強める改革が可能だし、望ましいとする点では第2の立場と同じだが、このような改革は、「市場重視の新自由主義改革」に依存しては実現できないと考える。

この論争を突りあるかたちで進めることは、今日の情勢のもとで第1級の重要性をもっている。なぜなら21世紀の社会進歩の方向と原動力をどう

考えるか、日本経済の民主的改革をどのようなプログラムにもとづいて進めるかに直接に関連しているからである。ただし、紙幅の関係で、私の見解の大筋を述べるにとどめるほかない。より詳細な批判については別稿を用意したい。

まず自らの立場を「新しい自由主義」と自認される²⁾神谷さん、大西さんは、どのような主張をしているかを見てみよう。

神谷論文の要旨

従来の日本社会システムは、国家官僚と企業の癒着・腐敗した「談合」社会であり、封建的残存物（たとえば家父長制）によって支えられてきた企業社会である。そこでは終身雇用・年功賃金の「日本型経営」が支配的となる。

資本の国際化、メガ競争のもとで、このような旧システムは、高コスト化した。そこで「資本主義的自由主義的再編」、グローバリゼーションに合わせる規制緩和・自由化の時代となった。この方

向は、不可避であり、この流れに、どううまくアジャストしていくかが、問題となる。それだけでなく、この流れのなかに、日本の「市民社会化」をもたらす「手掛かり」がある。マルクスが、かつて「資本の革命的作用」・「資本の文明化作用」を重視したように、資本主義の発展を促進するなかで、未来社会の形成要素が生まれてくるのだ。そしてこれらの結果として、「国家なき市場社会としての市民社会」が、新世紀に生まれてくるだろう³⁾。

大西論文の要旨

大西広さんの論文は、神谷さんの主張を、経済的（とりわけ生産力的）基礎から根拠づける位置にある。すなわち、中国の社会構造（生産力段階）では「談合」「接待」は「それなりに理由」があった。しかし、日本の生産力段階とメガコンペティション（大競争）の下では、企業の力のすべてを、「良い商品の開発、生産性の向上」に使わねばならなくなり、「談合」「接待」は不生産的となった。

たしかに反帝・植民地独立などの課題があるときは、「国家（民族）」を強化することも必要となるだろう。しかし今日のグローバリゼーションの波は、南北格差・経済格差を収斂させる方向に働いている。したがって「国際化」へのネガティブな対応は不要となる方向にあり、「グローバリゼーション」や「新自由主義的再編」を敵視せず、これを基本的に受容したうえで、未来社会を建設する戦略を立てるべきだ⁴⁾。

国家に依存した企業社会 型資本主義の限界

国家に依存・癒着した日本型企业社会が、戦後の高度成長を担ってきた。この体制はいまや寿命

が付き、抜本的な改革が迫られていると見る点では、大西さんたちと私の間では意見の相違はない。またソ連の経験といい、福祉国家の経験といい、国家だけを担い手とするような変革は、容易に官僚主義という怪物を生み出し、不首尾に終わらざるをえない。これが20世紀の歴史の痛切な教訓だという点でも、見解の差はない⁵⁾。

問題は、①企業と癒着した国家官僚制のパワーのどの部分を解体するか、②解体した後に、これをどこへ移していくかである。大西さんは①国家のパワーのほとんどを解体・民営化し、②これを市場経済のなかに移していくべきだという。これが資本主義のもとでの生産力の発展の必然的方向だと考えるのであろう。

私は、そんなことをすれば、日本の民主主義にとって自殺行為だと考える。そして①国家のパワーのなかでも「新型福祉国家」の建設に役立ち、人間発達に役立つものは維持・拡張する、②解体する国家のパワーについては、その主力を市場ではなく、「社会・文化」の領域に移すべきである、③資本主義のもとでも、このような道を選択することは可能だと主張する。以下、その理由を説明してみよう。

資本主義のもとでの 「市民社会」とは何か

本書では、「市民」「市民社会」とは何か、その定義が与えられていない。そこで私は、「市民」とは、さしあたり主権者としての政治的資格と能力を公認された人々のことだと定義しておく。したがって「市民」とは政治学のタームなのだ。

他方で資本主義のもとでは、民衆（したがってまた「市民」）の大半は、実際は労働者である。そして労働者は、経済学的にはマルクスが解明したように「搾取材料」であり、賃金奴隷にほかならない。

ただし同じ資本主義的賃金奴隷制にも、労働者の政治的地位のありかたに応じて2つのタイプがある。その第1は、ピュアな賃金奴隷制（ないし

は「半封建的タイプ」)である。そこでは、労働者に主権者資格が否認されたり、仮に認められても、実際には「票田」「投票機械」にすぎない。開発独裁国家や「社畜」とやゆされた日本のサラリーマン社会には、この第1のタイプが色濃く残ってきた。これにたいして、労働者にも一定の「市民」的要素(主権者としての統治能力の発達の手掛かり)を許容するタイプの賃金奴隷制も存在する(たとえば、北欧社会)。ただし労働者を帝国主義政策を支える「市民」とするために、支配層がこのような譲歩を行うことが多かった。

マルクス・レーニン らの把握

じじつマルクスは、同じ生産力段階にあっても、工場法をもつ資本主義と工場法をもたない資本主義の間では、労働者の「教養=統治能力」の発達の点で大きな差が生まれると考えていた。資本主義というのは、放置しておくとう労働時間の際限のない延長に突っ走り、自らの存立の土台である大地と労働民衆の生命力を奪いつくし、その結果「ガン細胞」のように自壊してしまう傾向をもつとマルクスは考えた。そのような社会では、暴力革命が、社会変革のほぼ唯一の道となるであろう。

これにたいして、資本の暴走を「社会」が「取り締まる」動きが生まれて来た。工場法がそれである。これによって、労働時間からの生活時間の分離がなされ、資本から相対的に自立した時間・空間・仲間が労働者の間でも形成されるようになる。「(諸種の工場法)は、ある精神的なエネルギーを彼らに与え、このエネルギーは、ついに彼らが政治権力を握るようになるように彼らを導いている」⁶⁾。そのばあい「労働者階級の発達の程度」によっては、「より人間的な」、非暴力による社会変革の可能性も生まれてくるであろう⁷⁾。

ロシアでも、「合法マルクス主義者」たちは経済主義・客観主義の立場にたち、資本主義は一本の道だけを歩むものと考えていた。これにたいしてレーニンは、農奴制大地主制の変革のありかた

かんで、資本主義のありかたに大きな違いが生まれることを強調した。農奴制を温存し、農民層に最大の抑圧と貧困を押しつける「自然発生的なプロシア型の道」と農奴制を革命的に解体することで最大の福祉と自由を保障する「アメリカ型の道」という「二つの道」が、ロシアの前に横たわっている。労働者階級は、自らの主体形成の利益のために「アメリカ型の道」のために闘うようにレーニンは呼びかけた。

最近のアメリカの進歩派エコノミストの間にも、同様の把握が目立つ。新自由主義に任せておくと、賃金・人権水準のグローバルな切り下げ競争にまきこまれる。これを「ロー・ロード」(低い道)と呼ぶ。しかしこれは唯一の道ではなく、もう一つの道——賃金・人権水準の向上と企業競争力の向上とが両立するタイプの北欧型の「ハイ・ロード」を選ぶこともできるという主張がそれである⁸⁾。デビッド・コーテンも「マネー中心のグローバリゼーション」が唯一の道ではなく、「地域経済にねざす人間中心のグローバリゼーション」の道もあると説く⁹⁾。

「社会・文化」の領域の欠落

本書には「2つの道」という観点がなぜ欠落しているのか。それは、「国家」(政府)と「経済」(市場)という2つの次元でしか、現実を見ていないからである。しかし人間活動は、太古より3つの次元・領域からなりたってきた(図表の3つの円で示す)。

第1の生活領域は「経済」と呼ばれ、主として生産(モノづくり)の領域である。現代では市場と企業が主な担い手となり利潤原理で動いている。

第2の領域は「政治」と呼ばれ、モノと人の管理・支配(統治)が任務となる。政府・自治体が担い手となり、計画中心の運営をしている。

この2つの領域ともに、「凶暴な」自然と敵兵を相手にする「真剣勝負」の世界で、「必然性」が貫きやすい世界である。試みに世界の民族博物館に

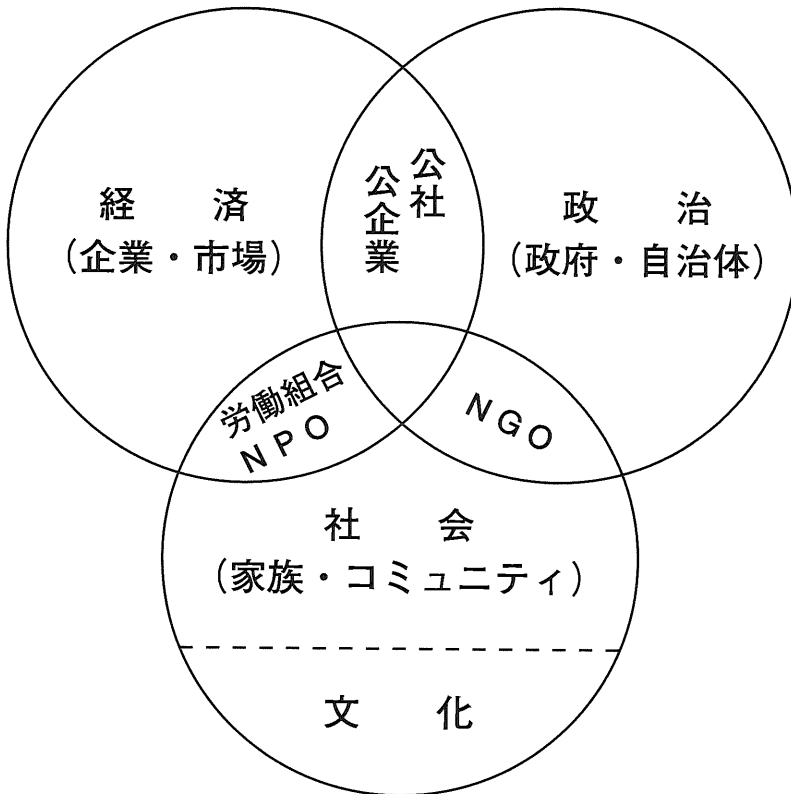
行かれるとよい。どの民族も、生産のための農具、戦争のための武器については、驚くほど似通ったものしか生み出していない。真剣勝負の世界では、「遊び」や「空想」といった「観念の自由」な活動を許すゆとりがないのだ。これにたいして、「食文化」「学び」「祭り」「宗教」といった領域では、「遊びの余地」が大きく、民族ごとに多様で多彩な活動を展開していることに気づくであろう。

この第3の領域は、真剣勝負の仕事が終わった後の「モノの消費」に関連する領域である。この消費のなかで、自己と家族の生命が再生産されるのだから、「人づくり」の領域だといってもよい。と同時にこの領域には、自らの営為や生きる意味を「反省」し、とらえかえす活動、その活動成果を創造的な形で表現し、他人に伝えようとする活動が含まれる。したがってこの領域を「社会・文化」と呼ぼう。担い手は、家族・コミュニティ・学

校・労働組合・文化サークルとなり、経済・政治の領域と比べて、多様な可能性を秘めた領域となる。

じっさい奴隷制や強制収容所、日本の企業社会のように、「社会・文化」領域の活動を「労働力の再生産」の範囲内に厳しく限定し、逸脱を許さないところもあれば、北欧式の「市民社会」のように「社会・文化」領域が相当に自律的な活動を展開でき、NPO、NGOの旺盛な活動を生み出し、国家権力と企業権力の暴走を監視・抑制する力を育んでいる国もある。「社会」、とりわけ「市民社会」を論じる本書に、「消費」「人づくり」「社会と文化」という視角が欠けていることのマイナスは大きい。

図表 人間活動の3領域の相関



「強い個人」という想定 の問題点

伊田広行さんの提起されるように、自己決定の基礎単位を家族から「個人」に分割し、「シングル単位」から社会関係を組み立てなおす必要がある¹⁰⁾。その点では、両氏と私の間には大きな違いはない。違いは、現代社会における「個人」、「人間」をどう見るか、個人の連合をどのように再組織していくかについてだ。両氏は、自立して自己決定ができ、その結果に責任がとれる「強い個人」が、市場競争のなかで自然と誕生するかのよう想定している。

しかしその想定にリアリティがあるのは、壮年期の一部エリートだけではないか。むしろこれからは、「弱い個人」、宇宙と社会の胸の中で生かされている「個人」を想定する必要がある。なぜなら「ほとんどすべての人が老人・障害者・末期患者」となる高齢化社会の到来はもうすぐであり¹¹⁾、グローバリゼーションの進行を放置しておくとも力関係が圧倒的に資本側に有利になるからである。個人の自立と自己決定を励まし、支えるためには、自然のなかの癒し、協同の社会関係、社会保障、インフラ、公務労働が決定的な役割をはたすようになるはずだ。しかし本書では、この点が無視されている。それは、偶然ではなく、本書のよってたつ人間観の帰結なのであろう。

「資本の革命的作用」 をどう見るか

本書が説くように、機械制大工業前期（「重厚長大型大工業」）の生産力段階では、「談合」「接待」あるいは「開発独裁」体制が必然であり、受容するほかないのだろうか。19世紀以来のデンマークなどの北欧社会の歩みは、そうではないことを示

している。またこのような理論的見地に立つと、米
国主導のグローバリゼーションと開発独裁の双方
にたいして闘う第三世界の民主活動家と連帯でき
ないことになる。大西さんは今日も、東チモール
民衆の運動などを否定的に評価し、「生産力発展の
利益」の名のもとに「開発独裁体制」を支持され
るのだろうか。

ME・ソフト化時代が来ても、自動的に「資本」
と「国家」の暴走を制御する「社会」の力量ア
ップにつながるわけではない。潜在力の顕在化のた
めには、基礎研編のこれまでの労作——たとえば
『人間発達の経済学』が解明してきたように、工場
法をはじめとした民主主義的権利、これを支える
生涯学習権、福祉の安全網など、人権体系とイン
フラ・公務労働が不可欠である。主体形成、人間
発達の展望を、生産力段階の問題に還元してしま
う経済主義は、いただけない。

「資本主義の自由主義的再編」 ・グローバリゼーションは 何をもたらすか

経済のグローバル化は、新自由主義者が賛美す
るように、遅れた地域の開発を進め、貧富の格差
を縮小し、「国家の力」の衰退をもたらし、国際平
和をもたらしてくれるのだろうか。大西さんの予
見するように、「新しい国際化の波が、……南北格
差の収斂を生み出し」、「国際化へのネガティブな
対応が不要になる」事態をもたらしているのだろ
うか。

国連開発計画の99年度の年次報告は、別の情景
を私たちに示す。すなわち世界で所得の多い上位
20%の人たちと所得の少ない下位20%の人たちと
の所得格差は、1960年には30対1だったが、90年
には60対1、97年には74対1となった。

今年5月のハーグ市民平和会議で多くの論者が
強調していた論点がある。それは「経済の地球化
こそが、地域社会を不安定にし、これまでの倫理
システムを解体し、現下の紛争と戦争をもたらす
要因となっている」という指摘である¹²⁾。新自

由主義改革が進むと「高失業・治安国家」が生まれてくるというのが、現下の日本の苦い現実ではないのか。

もう一つの道——越境する 「地球市民」の時代へ——

これまでの考察を要約しよう。先の図表を使うと、「国家・家父長制の力」を移管する方向には、2つある。「市場と資本」の領域に移す道と、「社会・文化」の領域に移管する道が、それである。「市場と資本」への移管の道も、たしかに古い「人格的隷属」を弱めはするし、ばあいによると一歩前進の側面も生まれよう。しかし「社会・文化の領域」の力を強めるという全体戦略のなかにこれを位置付けないかぎり、——米国のエコノミストの言葉を使うと、「ハイ・ロード」の戦略のなかにこれを位置付けないかぎり、「市民社会」の「市民」は「私民」、そして「死民」に変わり果てるであろう。そして「ロー・ロード」の道にひきづりこまれ、より凶暴な「軍事国家」を呼び出すという結果を招くだけであろう。

これにたいして、経済民主主義を土台にした「ハイ・ロード」の道をへて、賃金奴隷制の廃絶へと向かうのが、「真の市民社会」に至る道であろう。そのためには、人づくり（社会・文化）の重視、経済の地域化、意識と運動のグローバル化をめざす人間中心の発展戦略がカギとなる¹³⁾。そしてその担い手として現れるのは、国家の枠にとらわれず、「越境する民主主義」を実践する「地球市民」たち¹⁴⁾であろう。そのような「地球市民」への発達の

経済学の完成が待たれるゆえんである。

- 1) 尾崎芳治『経済学と歴史認識』1990年、青木書店、13～70ページに所収。
- 2) 基礎経済科学研究所編『新世紀市民社会論』1999年、大月書店、3ページ。
- 3) 基礎経済科学研究所編、前掲書、19～22、30～36ページ。この展望は、「リバータリアン」の一翼をなす無政府市場＝資本主義者の立場に近い。詳細は、デイヴィッド・ボウツ『リバータリアニズム入門』1998年、洋泉社を参照。
- 4) 基礎経済科学研究所編、前掲書、1～3、199～214ページ。
- 5) この点、武藤一羊『ビジョンと現実——グローバル民主主義への架橋』1998年、インパクト出版、37、49ページを参照。
- 6) 『資本論』第1部、全集版、398ページ。
- 7) 『資本論』第1部、全集版、10ページ。
- 8) たとえばデイヴィッド・ゴードン『分断されるアメリカ』1998年、シュプリングー東京、第9章。
- 9) デビッド・コーテン『グローバル経済という怪物』1997年、シュプリングー東京、24章。
- 10) 詳細は、伊田広行『21世紀労働論』1998年、青木書店。
- 11) 森岡正博編著『ささえあいの人間学』1994年、法蔵館。
- 12) ジョン・グレイ『グローバリズムという妄想』1999年、日本経済新聞社、10、24～29ページ。
- 13) ハイゼル・ヘンダーソン『地球市民の条件』1999年、新評論。
- 14) ダグラス・ラミス『ラディカル・デモクラシー』1998年、岩波書店、222～224ページ。
(ふじおか あつし 所員 立命館大学)